

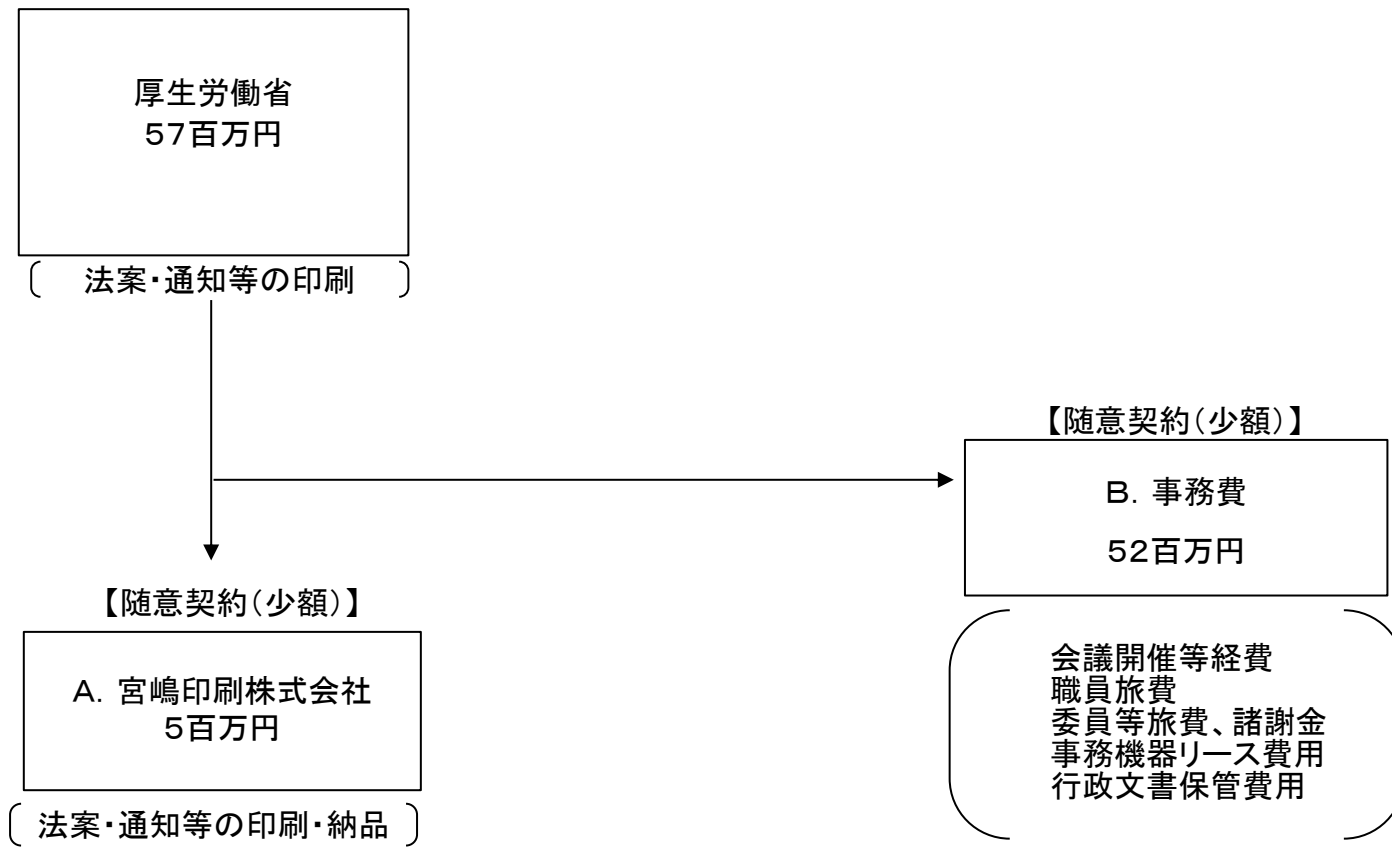
平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療保険制度改正経費			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	昭和45年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		渡辺由美子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・法律・政令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・制度改正に伴う法律改正に係る法律案を作成し、印刷会社へ印刷製本を発注し、国会へ提出する。 ・保険局が主催主体となる検討会、有識者会議を開催する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	37	48	71	51	0		
	執行額	29	43	57					
	執行率(%)	78%	90%	80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	法律・政令案等印刷経費及び検討会等の会議開催経費のため、定量的な指標を示すことは困難。			法律・政令等が広く周知されることで、政策趣旨が国民に周知することで、ひいては医療保険制度の安定に資するものである。 なお、25~27年度においては、概ね見込み通りとなっており、適正に執行することができた。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度
	法律・政令案印刷件数	法律・政令等が広く周知されることで、政策趣旨が国民に理解され、ひいては制度の安定につながるものである	実績	件	8	8	10	-	10
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	法律・政令案印刷件数	活動実績	件	8	8	10	10		
		当初見込み	件	10	10	10	10		
		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たりコスト	法律・政令案印刷1件あたり費用を算出(法律・政令案印刷費用/法令・政令案印刷件数)			単位当たりコスト	千円	254	512	547	547
				計算式	/	2,028/8	4,092/8	5,474/10	5,474/10
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3							
	職員旅費	11							
	委員等旅費	2							
	庁費	1							
	医療給付適正化業務庁費	34							
	計	51	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	施策	施策目標 I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
						実績値	-	-	-	-	-	-
						目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>・制度改正に伴う法律改正に係る法律案を作成し、印刷会社へ印刷製本を発注し、国会へ提出する。</p> <p>・保険局が主催主体となる検討会、有識者会議を開催する。</p> <p>上記により、法律・政令等の法案の印刷及び制度改正資料を作成し、国民への制度改正内容等の周知の徹底、その他、保険局職員の円滑な業務に寄与している。</p>											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	法律等の周知に要する経費であり、広く国民のニーズがある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国で行うべき事業は国が行い、会議の運営等可能なものは民間に委託している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	法律案等の印刷は必須であり、優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	少額随契を除けば、一般競争入札により選定している					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。											
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	少額随契でも相見積もりをとり、最も少額な支出となるよう努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要な資料のみ印刷発注を行っている。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札による調達の結果、効率的な調達ができたため。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	真に必要な資料のみ印刷発注を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	概ね見込み通りとなっており、適正に執行することができた。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	真に必要な資料のみ印刷し、また相見積もり等により最少額となるよう努めている。					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績はほぼ見込み通りである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	国会で使用される等、十分に活用されている。					
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-						
	所管府省・部局名		事業番号		事業名							

点検・改善結果	点検結果	毎年度、事業の必要性を精査し、複数社の相見積もりを取った上で効率的に予算執行を行うことができる。			
	改善の方向性	今後も、事業内容を精査し、適切な予算執行に努めたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	279	平成23年度	249	平成24年度	215
平成25年度	248	平成26年度	260	平成27年度	270

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

